

株主のみなさまへ

グループ事業のご報告

第119期上半期決算 2009.4.1~2009.9.30

証券コード：3407



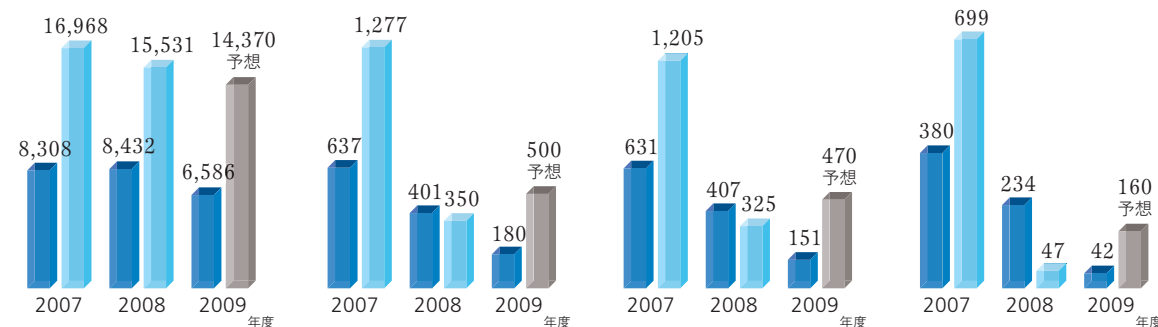
HIGHLIGHTS

上半期決算ハイライト

■ 当初予想に比べ大幅に改善するも減収・減益に

当社グループの当上半期(2009年4月～9月)における連結業績は、中国を中心としたアジア経済の回復に伴い、当初予想に比べ大幅に改善しましたが、前年同期比では、ケミカル事業が原燃料価格急落に伴う製品価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は6,586億円、前年同期比1,845億円(21.9%)の減収となりました。また、営業利益は住宅事業がコストダウンに努めた

ものの、エレクトロニクス事業や繊維事業が市況回復の遅れの影響を受けたことや、医薬事業のライセンス収入が減少したことなどから、180億円で前年同期比222億円(55.2%)の減益、経常利益は151億円で前年同期比256億円(62.9%)の減益となり、純利益は42億円で前年同期比192億円(81.9%)の減益となりました。



■ 株主のみなさまへ

ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期における世界経済は、昨秋以降の深刻な経済危機に対する中国を中心とした経済対策の効果もあり、回復基調にありました。これにより日本経済も、企業収益に持ち直しの傾向が見られたものの、個人消費の低迷が依然として継続しており、当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当上半期の当社グループの連結業績は、経済危機の影響が残り前年同期比では減収・減益となりましたが、今年の1月から3月を底に、市場環境は徐々に回復しつつあったことから、当初予想に比べると業績は大幅に改善いたしました。なお、当上半期末の配当金につきましては、前年同期と比べて2円減配の、1株につき5円の配当を実施させていただきます。今後も業績の動向を踏まえた上で、株主様への還元を図ってまいります。

現在当社グループでは、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行中です。経済環境の悪化を受け、本年6月に戦略の点検と一部見直しを行いました。これまでの「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」という戦略を進めていくことには変わりはありません。特に、戦略的な投資を実行することで、エレクトロニクス事業や医療事業を中心とする高成長追求事業の展開を一層速めるとともに、2011年度以降の成長も視野に、新たな事業創出を推進してまいります。

昨今の経済情勢は引き続き厳しい状況にありますが、この厳しい状況を逆に新事業創出のチャンスであると捉え、資源・エネルギー、環境、少子高齢化問題など新たな潮流へ対応すべく、研究開発や基盤強化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2009年11月



代表取締役会長 **山口信夫** 代表取締役社長 **蛭田史郎**

旭化成グループ基本理念

私たち旭化成グループは、
科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

■ 事業活動の状況をお知らせします。

旭化成株式会社

旭化成グループ事業会社

(主な営業品目)



旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3200
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

ケミカル セグメント

石化・モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴムなど)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、高分子中空糸膜「マイクロザ™」、イオン交換膜法電解装置など)



旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル
Tel. 03-3344-7111
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円

住宅 セグメント

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など



旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3600
社長 稲田 勉 資本金 30億円

医薬・医療 セグメント

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、診断薬、診断薬酵素など



旭化成クラレメディカル株式会社
旭化成メディカル株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3750
社長 吉田 安幸
資本金 旭化成クラレメディカル 8億円
旭化成メディカル 2億円

医薬・医療 セグメント

旭化成クラレメディカル株式会社

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など

旭化成メディカル株式会社

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」など



旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル
Tel. 06-7636-3500
社長 高井 秀文 資本金 30億円

繊維 セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボン「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」などの不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など



旭化成エレクトロニクス株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3911
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

エレクトロニクス セグメント

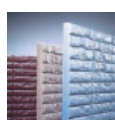
ミックスドシングナルLSI、ホール素子、ホールIC、電子コンパス、ファイン・パターン・コイルなど



旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3939
社長 山添 勝彦 資本金 30億円

エレクトロニクス セグメント

バッテリーセパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、フレキシ印刷用感光性樹脂製版システム「APR™」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど



旭化成建材株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3500
社長 小林 宏史 資本金 30億円

建材 セグメント

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」など、パイル、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」など

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。なお、当期より、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前	→	変更後
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

本年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。また、本年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

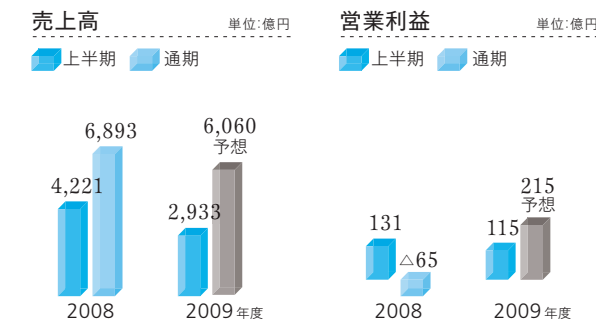
ケミカル(セグメント)

44.5% (売上構成比)

CHEMICALS

売上高は2,933億円で、前年同期比1,289億円(30.5%)の減収となり、営業利益は115億円で、前年同期比16億円(12.2%)の減益となりました。

「ケミカル」セグメントは、汎用系事業(石化・モノマー系事業、ポリマー系事業)の石化・モノマー系事業において、原燃料価格の急落に伴い製品価格が下落したものの取引条件は改善傾向にありました。しかし、ポリマー系事業においては、家電・自動車向け製品の販売数量が低調に推移しました。また、高付加価値系事業においては、高機能ウレタン塗料原料のHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」が堅調に推移したものの、水処理事業や交換膜事業などで業績の回復が遅れたことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。



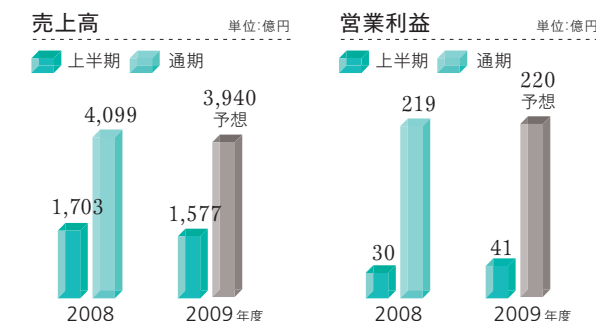
住宅(セグメント)

23.9% (売上構成比)

HOME S

売上高は1,577億円で、前年同期比126億円(7.4%)の減収となりましたが、営業利益は41億円で、前年同期比11億円(36.5%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,546億円で、前年同期比26億円の減少となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負事業において戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンの実施など経営の効率化に努めたことや、住宅周辺事業もリフォーム事業などを中心に堅調に推移したことから、減収・増益となりました。



■ 事業活動の状況をお知らせします。

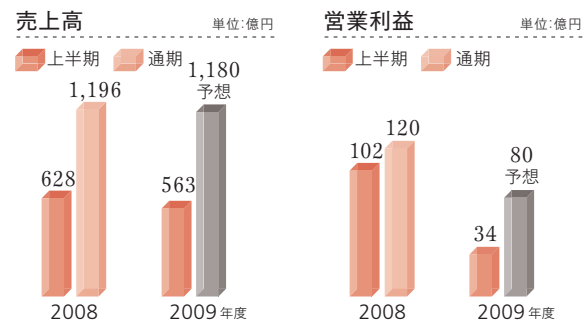
医薬・医療<セグメント>

8.6% (売上構成比)

HEALTH CARE

売上高は563億円で、前年同期比65億円(10.3%)の減収となり、営業利益は34億円で、前年同期比68億円(66.5%)の減益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバス™」やカルシトニン製剤「エルシトニン™」などが販売数量を伸ばし、医療事業において、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」や白血球除去フィルター「セパセル™」などが海外向け販売数量を伸ばしました。しかし、医薬事業のライセンス収入が大幅に減少したことから、セグメント全体では減収・減益となりました。



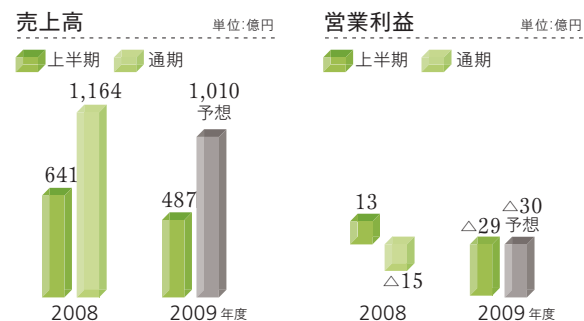
繊維<セグメント>

7.4% (売上構成比)

FIBERS

売上高は487億円で、前年同期比154億円(24.1%)の減収となり、営業損失は29億円で、前年同期比42億円の減益となりました。

「繊維」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」が、海外市況の悪化による製品価格の下落の影響を強く受け、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も国内外での販売数量の減少と円高の影響を受けました。さらに、不織布事業においてスパンボンドを中心に製品の販売数量が減少し、ナイロン66繊維「レオナ™」もタイヤコード向け製品の販売数量が減少したことから、セグメント全体では減収・減益となりました。



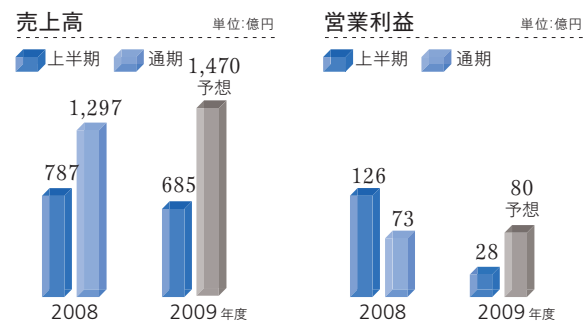
エレクトロニクス<セグメント>

10.4% (売上構成比)

ELECTRONICS

売上高は685億円で、前年同期比102億円(12.9%)の減収となり、営業利益は28億円で、前年同期比98億円(77.6%)の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子部品系事業においてはLSIの新規用途での販売数量が増加したものの、既存用途向けLSIの回復の遅れや磁気センサ製品などの販売量の減少に加え、円高の影響を受けました。また、電子材料系事業においても、リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」やガラスクロスなどの販売数量が減少したことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。



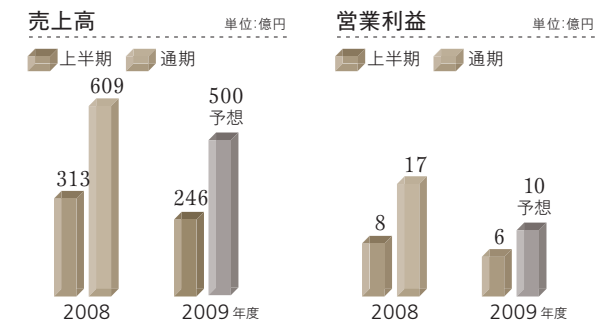
建材<セグメント>

3.7% (売上構成比)

CONSTRUCTION MATERIALS

売上高は246億円で、前年同期比67億円(21.4%)の減収となり、営業利益は6億円で、前年同期比2億円(29.0%)の減益となりました。

「建材」セグメントは、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」系製品などの建築・住宅用資材を扱う住建事業や、基礎杭などの基礎事業及び断熱材事業において、新規用途の開拓やコストの削減に努めたものの、建築着工数の減少により販売数量が減少したことから、減収・減益となりました。



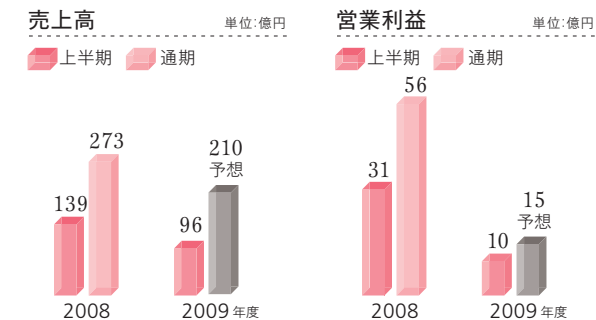
サービス・エンジニアリング等<セグメント>

1.5% (売上構成比)

SERVICE & ENGINEERING

売上高は96億円で前年同期比43億円(30.9%)の減収となり、営業利益は10億円で、前年同期比20億円(66.4%)の減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において設備投資の抑制による影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。



■ 各セグメントの取り組みをご紹介します。

CHEMICALS

ケミカル

〈セグメント〉

アジア最大規模の膜式水道浄水設備で「マイクロザ™」が採用
旭化成ケミカルズでは、フィリピンの首都マニラにおけるアジア最大規模の膜式水道浄水設備で、水処理用中空糸ろ過膜「マイクロザ™」が採用されました。当設備では、塩分を含んだ水を「マイクロザ™-MF」とRO膜(逆浸透膜)で処理し、1日に10万㎡、約80万人分の高品質な水道水を供給する予定です。

その他、韓国最大規模の石油化学廃水MBR処理施設やスリランカ初の膜式水道浄水設備などにおいても「マイクロザ™-MF」が採用され、稼動を開始しています。今後、アジアをはじめとする世界の大型設備の受注を加速させ、水処理事業の一層の強化を図っていきます。



水処理設備用「マイクロザ™」と中空糸膜の拡大写真

HOMES

住宅

〈セグメント〉

ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™ 新大地プレミアム」の発売

旭化成ホームズは、本年8月より、落ち着いた和の佇まいが熟成した街なみに映える勾配屋根2階建て戸建住宅「ヘーベルハウス™ 新大地プレミアム」の発売を開始しました。「新大地プレミアム」は、良好な住環境を維持した都市部住宅地や近郊の古い分譲地などの建替え市場に向け、勾配屋根2階建て戸建住宅の商品として展開する「新大地」をベースとして、日本人の感性と美意識を呼び起こす落ち着いた和の佇まいをテーマとして開発した新商品です。幅広い世代に好まれやすいデザインで、世代を越えて住み継がれる価値を備えたロングライフ住宅の提案をしていきます。



「ヘーベルハウス™ 新大地プレミアム」プロトタイプ外観

HEALTH CARE

医薬・医療

〈セグメント〉

バイオ医薬品製造プロセス事業の拡大

旭化成メディカルは、生物学的製剤の製造におけるウイルス除去フィルターのバイオニアとして、バイオ医薬品製造プロセス事業の拡大を図っています。本年3月、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」に加え、新たなバイオプロセス用分離材、装置及びシステムを提供するため、バイオプロセス用装置事業を行っている米国 TechniKrom, Inc. を買収しました。本年4月には「プラノバ™」の生産能力増強のため、紡糸工場を宮崎県延岡市に新設し、稼動を開始しました。また、大分県大分市に新組立工場を2010年3月に竣工予定で着工しています。さらに、本年6月には、近年開発が盛んなバイオ医薬品向けの合成高分子新膜「Planova BioEX™」の発売を開始し、大きく需要を伸ばしています。



「プラノバ™」新紡糸工場外観

FIBERS

繊維

〈セグメント〉

不織布事業、新商品・新用途開拓の促進

旭化成せんいでは、多種多様な不織布を展開しており、近年、産業用途など高機能不織布の開発・販売に力を入れています。本年3月、スーパーエンブラ不織布のセミコマーシャル機が完成し、プレマーケティングを開始しました。同社独自技術により、高均一・耐薬品・耐熱などの特長を有する不織布の製造が可能となりました。また、ポリエステル不織布「プレシゼ™」は、微細繊維層の働きにより、高いバリア性を発揮する新しいタイプの高機能不織布で、従来の不織布とは異なる様々な性能を発揮し、環境エネルギー、メディカル、エレクトロニクス分野など成長産業分野での販売を拡大しています。



超極細不織布から開発した油水分離フィルター「ユータック™」

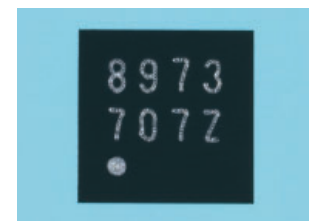
ELECTRONICS

エレクトロニクス

〈セグメント〉

世界の携帯電話市場で電子コンパスの搭載が加速

旭化成エレクトロニクスがLSIと磁気センサーの独自技術を統合して開発した電子コンパスの携帯電話やスマートフォンへの搭載が、近年、特に海外市場において進んでいます。電子コンパスは、地磁気で方向を検知する約3mm角の小さな電子部品です。電子コンパスを搭載した携帯電話では、端末の向きの変化に応じて画面上の地図を回転させ実際の風景と画面表示の向きを一致させることができるため、GPSや多様なネットワークサービスとの組み合わせにより新たな広告媒体モデルを実現するものとして大きな注目を集めています。今後は、電子コンパスで生まれた海外顧客とのチャネルを通して、他のLSI製品の拡販にも更に注力していきます。



電子コンパス

CONSTRUCTION MATERIALS

建材

〈セグメント〉

高耐久・低汚染塗装パネル「アートミュールシセラ™」発売

旭化成建材は今春、主力のALC(軽量気泡コンクリートパネル)「ヘーベル™」・「ヘーベルライト™」の表面に、耐久性に優れ、汚れにくい専用塗装を施した外壁用パネル「アートミュールシセラ™」を発売しました。同製品に使用する専用塗料は、シリコン樹脂とアクリルシリコン樹脂とのハイブリッド型高耐久塗料で、紫外線劣化が少ない点が特長です。さらに、シリコン樹脂のもつ撥水性、低吸水性により塗膜表面が常にドライに保たれ、防汚染効果が持続します。艶消しの美しいテクスチャ(質感)が長期間持続し、メンテナンスに要するコストを低減します。



外壁用パネル「アートミュールシセラ™」

「新事業開発棟」運用開始

～最先端の設備を備えた新たな研究開発拠点～

2009年9月1日、今後の当社グループの重点領域のビジネス拡大につなげる研究開発や新事業創出を担う拠点として、静岡県富士市の富士支社内に「新事業開発棟」が完成し、運用を開始しました。

「新事業開発棟」は、お客様のニーズに的確に対応した革新的な技術の創出を通じて新しい事業・市場を創造するため、「クリーン」・「微細」・「高純度」に対応する研究設備を備える新しい研究開発施設です。

名称	新事業開発棟		
住所	静岡県富士市鮫島2-1 旭化成(株)富士支社内		
建物の概要	実験棟及びコラボ棟		
	床面積	22,300㎡	
	内、実験棟	5階建	約15,300㎡
	コラボ棟	5階建	約7,000㎡
投資金額	約100億円		
工期	2008年8月着工		
	2009年9月1日運用開始		
研究分野	電子・光学材料及び環境・エネルギー関連材料分野		
収容人員	約300名		



「新事業開発棟」外観



大型クリーンルーム

「新事業開発棟」設立のねらいと今後の展望について研究開発担当役員に聞きました。

Q 「新事業開発棟」設立のねらいを教えてください。

「新事業開発棟」は、当社グループの中期経営計画「Growth Action – 2010」の重点分野であり、さらに今後とも重点成長領域である電子・光学材料及び環境・エネルギー分野の研究開発、新規事業創出拠点として位置づけています。この施設を活用して研究開発を強力に推進し、当社グループの事業ポートフォリオ転換の加速を図ります。

今後の研究開発は、差別性の高い高付加価値の新商品を、変化の激しい市場を的確に捉えてタイミングよく世に送り出すことが重要です。そのためには個別の「コア技術」だけでなく、それらの技術と社内外の最先端技術を組み合わせ、融合させた新技術を生み出すこと、さらに開発期間をできるだけ短縮して商品化することが新事業創出の鍵となります。今回運用を開始した「新事業開発棟」では、これらを実現するための最新の施設、設備を充実させました。

Q 施設及び設備の特長を教えてください。

新事業開発棟は、大型クリーンルームやドライルームを完備した「研究棟」と、国内外のお客様や研究機関、大学との共同開発、情報交換を積極的に進めるための「コラボ棟」の2つの建物で構成されています。

研究棟の大型クリーンルーム内には、量産試作ラインや実用性能評価設備などをフレキシブルに投入し、テストセールスにも迅速に対応できるようにしています。

コラボ棟には、社内外共同で微細加工や性能評価ができるクリーンルームを備え、さらに世界へ情報を発信し、技術交流を推進するため、国際的なフォーラムの開催などを念頭に置いた同時通訳設備を備えた講堂や、IT機能を完備し

林 善夫

取締役 兼
上席執行役員

た大小会議室などを設けています。

また、施設全般にわたって自然環境や業務環境に配慮しており、屋上緑化や氷蓄熱冷房機器、太陽光発電など、最新の省エネルギー機能を盛り込んでいます。外壁には、当社グループが開発した光触媒塗料を使用しています。

Q 具体的な研究事例を教えてください。

コラボレーション型の研究開発テーマがほとんどですが、他社技術を積極的に取込み独自技術に発展させた光学シート材料やリチウムイオン二次電池技術をベースとする高機能蓄電デバイスなどの開発をその一例として挙げる事ができます。今後、実用化の目処が立った製品については、引き続き同じ富士支社内で生産ラインを立ち上げることができ

Q 研究開発の今後の展望はいかがですか。

きわめて厳しい経済環境下ではありますが、逆にこの厳しい状況は新事業の仕込みをするチャンスであると捉えています。今後、「新事業開発棟」を正に新事業創出の拠点として、当社グループの次の柱となる新事業を育ててまいります。

旭化成グループ 上半期(2009年4月~9月)の決算〈連結〉をご報告します。

POINT

当上半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が278億円、有形固定資産が148億円増加したものの、現金及び預金が263億円、たな卸資産が73億円、流動資産のその他が255億円減少したことなどから前期末に比べて43億円減少し、1兆3,751億円となりました。有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが90億円増加した一方で、社債の償還を200億円行ったことなどにより、前期末に比べて115億円減少し、3,040億円となりました。純資産は、親会社での配当金支払42億円があった一方で、四半期純利益による増加42億円、その他有価証券評価差額金の増加91億円、為替換算調整勘定の増加31億円があったことなどから、前期末に比べて121億円増加し、6,234億円となりました。この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加260億円などによる支出があったものの、税金等調整前純利益105億円、減価償却費395億円及びたな卸資産の減少118億円などの収入があったことから、526億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入51億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出469億円、無形固定資産の取得による支出45億円及び投資有価証券の取得による支出56億円などがあったことから、537億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入90億円などがあったものの、社債の償還による支出200億円、長期借入金の返済による支出138億円及び親会社による配当の支払42億円の支出などがあったことから、260億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額6億円及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額4億円があったものの、現金及び現金同等物の当上半期末残高は、前期末より261億円減少し、720億円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科目	当上半期 2009年9月30日現在	前期 2009年3月31日現在	前上半期 2008年9月30日現在
資産の部			
流動資産	6,528	6,822	7,743
固定資産	7,223	6,971	7,170
有形固定資産	4,561	4,413	4,387
無形固定資産	392	374	368
投資その他の資産	2,270	2,185	2,415
資産合計	13,751	13,793	14,913
負債の部			
流動負債	4,742	4,879	5,921
固定負債	2,774	2,801	2,213
負債合計	7,516	7,680	8,134
純資産の部			
株主資本	5,989	5,991	6,275
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	4,181	4,183	4,467
自己株式	△ 20	△ 19	△ 21
評価・換算差額等	172	47	428
少数株主持分	74	75	77
純資産合計	6,234	6,114	6,779
負債純資産合計	13,751	13,793	14,913

連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科目	当上半期 2009年4月1日~ 2009年9月30日	前上半期 2008年4月1日~ 2008年9月30日	前期 2008年4月1日~ 2009年3月31日
売上高	6,586	8,432	15,531
売上原価	5,075	6,580	12,378
売上総利益	1,511	1,852	3,153
販売費及び一般管理費	1,331	1,451	2,803
営業利益	180	401	350
営業外収益	33	49	85
営業外費用	62	44	110
経常利益	151	407	325
特別利益	1	1	5
特別損失	47	14	140
税金等調整前純利益	105	393	190
法人税等	64	154	137
少数株主損益	益 1	損 5	損 6
純利益	42	234	47

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 単位:億円

科目	当上半期 2009年4月1日~ 2009年9月30日	前上半期 2008年4月1日~ 2008年9月30日	前期 2008年4月1日~ 2009年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	526	272	688
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 537	△ 680	△ 1,357
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 260	203	873
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△ 23	△ 54
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 265	△ 229	151
現金及び現金同等物の 期首残高	981	830	830
非連結子会社の 連結化に伴う増加額	4	-	-
現金及び現金同等物の 上半期末(期末)残高	720	601	981

■ 会社概要 (2009年9月30日現在)

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島タイビル 電話 (06) 7636-3111
連結対象子会社	98社
持分法適用会社	50社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

役員

代表取締役会長	山口 信夫
代表取締役社長	蛭田 史郎
社長執行役員	伊藤 一郎
取締役	藤原 健嗣
副社長執行役員	辻田 清
取締役	水野 雄氏
常務執行役員	林 善夫
取締役	瀬戸 雄三
取締役	児玉 幸治
取締役	池田 守男

常勤監査役	土屋 友二
常勤監査役	中前 憲二
社外監査役	手塚 一男
社外監査役	青木 雄二
上席執行役員	松居 龍
上席執行役員	水永 正憲
上席執行役員	角南 俊克
上席執行役員	柴田 豊
執行役員	鴻巣 誠
執行役員	坂本 正樹
執行役員	波多野信吾
執行役員	稲田 勉
執行役員	米田 晴幸
執行役員	根井伸一郎

■ 株式の状況 (2009年9月30日現在)

株式の状況

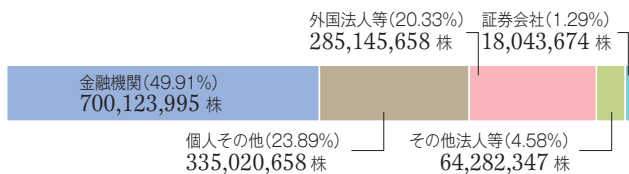
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	131,057 名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,154	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,246	5.95
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
旭化成グループ従業員持株会	41,182	2.94
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,611	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注)当社への出資比率については、自己株式(4,156,354株)を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



3製品をLCA手法で算出

ライフ・サイクルにて削減したCO₂排出量は720万トン(年間約134万世帯分)でした。

LCA*1手法を取り入れ、環境配慮製品・技術を拡大します。

旭化成グループの製品・技術を用いた「カ性ソーダの製造」「注射液などの水処理」「ポリカーボネート樹脂の製造」について、ライフ・サイクル・アセスメント(LCA)の手法を使って、削減されたCO₂を定量化した結果、従来法に比べ、合わせて年間約720万トンCO₂の削減に貢献していると算出されました(当社調べ)。

これは、日本の世帯数に例えると、約134万世帯が1年間に排出するCO₂の量に相当(1世帯あたり年間5.35トンCO₂*2)し、旭化成グループ全体の製造活動におけるCO₂排出総量520万トンを上回ります。

イオン交換膜によるカ性ソーダの製造

(従来) 水銀法、隔膜法

年間
520万トン
CO₂削減

旭化成 イオン交換膜法

工業廃水の中和剤などに使用されるカ性ソーダには、①イオン交換膜法、②隔膜法、③水銀法の3つのタイプの製法があり、旭化成ケミカルズでは、イオン交換膜を生産しています。

イオン交換膜法は、これらの中で、最もエネルギー効率が良く、使用する電気が少なく済むため、電気を作るために排出されるCO₂を削減できることが判明しました。



イオン交換膜

精密ろ過膜による注射液などの水処理

(従来) 蒸留法

年間
120万トン
CO₂削減

旭化成 精密ろ過膜法

精密ろ過膜「マイクロザ™」は、微孔を有する膜を組み込んだモジュールで、上水のろ過などさまざまな用途に使用されます。

今回は、蒸留法を採用していた「注射液の製造」、「コロイダル・シリカ・プラントの排水濃縮処理」と、旭化成ケミカルズの精密ろ過膜による水処理を比較しました。

大きな熱エネルギーを必要とする蒸留法に比べ、水を循環・透過させる同社の精密ろ過膜法は、必要とするエネルギーが少なく済み、CO₂の排出量を削減できることが判明しました。



精密ろ過膜「マイクロザ™」

ノンホスゲン法によるポリカーボネート樹脂の製造

(従来) ホスゲン法など

年間
80万トン
CO₂削減

旭化成 ノンホスゲン法

旭化成ケミカルズは、毒性の強いホスゲンを原料としないポリカーボネート樹脂(ノンホスゲンPC)の製造方法を開発し、海外を中心に、技術ライセンス事業を行っています。

同社のノンホスゲン法は、ホスゲンとカ性ソーダを原料として使用せず、更に他工場から排出されるCO₂を副原料として使用するため、従来のホスゲン法に比べ、CO₂の排出量を削減できることが判明しました。



ポリカーボネート樹脂製のコンパクトディスク

*1 ライフ・サイクル・アセスメント(LCA)
原材料・製造・使用・廃棄のすべての段階において、その製品が環境に与える負荷を評価すること。LCAでCO₂排出量と削減量を把握することにより、環境への寄与度を正しく評価できます。

*2 GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(2007年度)」

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬開催	
1単元の株式の数	1,000株	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html	
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌各証券取引所	

株式に関するお手続きについて

株券電子化により、各お手続きのお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

お手続きの内容	証券会社の口座をご利用の株式についてのお問い合わせ先	特別口座(※1)に記録された株式についてのお問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 住所、姓名などのご変更 単元未満株式の買取、買増請求(※2) 配当金の受領方法のご変更(※3) 	お取引証券会社	特別口座の口座管理機関 (住友信託銀行株式会社(証券代行部))
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券口座への振替請求 		
<ul style="list-style-type: none"> 支払期間経過後の配当金支払(※4) その他のお問い合わせ 	株主名簿管理人 (住友信託銀行株式会社(証券代行部))	

【住友信託銀行株式会社 証券代行部】

郵便物の送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

電話照会先 ☎0120-176-417(平日午前9時から午後5時)

インターネットホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

※1 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしております。特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取、買増制度をご利用の場合を除き、売買することができません。特別口座で株式をご所有の株主様には、ご所有の当社株式を証券会社のお取引口座へ振替されることをおすすめいたします。手数料は無料となっております。

※2 単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して、その株式の買取の請求、または、単元株式数に不足する数の株式の買増しの請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

※3 配当金のお受け取り方法には、下記の4つがございます。(詳細は上記お問い合わせ先にご確認ください。)

- ・配当金領収証方式(ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で現金を受領)
- ・個別銘柄指定方式(株式の銘柄ごとに、指定された各金融機関口座に振込)
- ・登録配当金受領口座方式(全保有銘柄の配当金を、指定された同一の金融機関口座に振込)
- ・株式数比例配分方式(お取引証券口座への振込。証券口座のみご利用の株主様に限ります。)

※4 配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル

<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

